

# 四 半 期 報 告 書

(第95期 第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第95期 第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

# 目 次

	頁
第95期 第2四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月8日
<b>【四半期会計期間】</b>	第95期 第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社日立ハイテクノロジーズ
<b>【英訳名】</b>	Hitachi High-Technologies Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区西新橋一丁目24番14号
<b>【電話番号】</b>	東京(03)3504-7111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 橋 本 成 浩
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区西新橋一丁目24番14号
<b>【電話番号】</b>	東京(03)3504-7111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 橋 本 成 浩
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	310,717	290,669	575,468
経常利益 (百万円)	16,543	6,634	20,098
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,109	3,589	12,166
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	9,988	8,078	16,967
純資産額 (百万円)	261,623	253,270	267,189
総資産額 (百万円)	428,088	457,478	433,639
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.77	26.10	88.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	55.2	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,505	7,814	10,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,668	△5,131	△4,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,381	△2,215	△8,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	122,312	125,386	123,485

回次	第94期 第 2 四半期 連結会計期間	第95期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.85	36.86

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成25年4月1日付で当社はファインテックシステムの全事業を連結子会社である㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡し、同日付で㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスは商号を㈱日立ハイテクファインシステムズに変更しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高290,669百万円(前年同四半期連結累計期間比6.5%減)、営業利益6,307百万円(前年同四半期連結累計期間比60.5%減)、経常利益6,634百万円(前年同四半期連結累計期間比59.9%減)、四半期純利益3,589百万円(前年同四半期連結累計期間比67.7%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### 電子デバイスシステム

エッチング装置は、アジア市場向けが大手ファウンドリの投資により堅調であった一方、パソコン需要の低迷等により米国市場向けが減速した影響を受け、全体では横ばいとなりました。測長SEMは、大手半導体メーカーの設備投資が前年同四半期連結累計期間に活発に行われた影響により、減少しました。チップマウンタは、主要顧客における設備投資の抑制等による影響を受け、大幅に減少しました。ダイボンダは、モバイル関連機器向けの投資が堅調に推移したものの、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は49,566百万円(前年同四半期連結累計期間比21.3%減)、経常利益は4,701百万円(前年同四半期連結累計期間比57.1%減)となりました。

#### ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、アジア市場における有機EL関連設備投資に動きがあるものの、テレビ用液晶パネル製造設備投資は先送りが継続しており、低調に推移しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷等の影響を受け、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,036百万円(前年同四半期連結累計期間比45.1%減)、経常損失は3,514百万円(前年同四半期連結累計期間は3,012百万円の経常損失)となりました。

### 科学・医用システム

分析装置は、平成25年1月1日付で㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことにより増加しました。電子顕微鏡は、民間需要が依然低迷していること等により、低調に推移しました。医用分析装置は、欧州市場における財政危機による販売減少からの回復は見られるものの、本格的な復調には至らず、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は66,227百万円(前年同四半期連結累計期間比5.4%減)、経常利益は6,093百万円(前年同四半期連結累計期間比28.8%減)となりました。

### 産業・ITシステム

自動組立システムは、電気自動車市場の立ち上がりが想定より遅く、リチウムイオンバッテリー組立装置への投資が低迷したこと等により、大幅に減少しました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響等により減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が、新モデル投入等により大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は42,936百万円(前年同四半期連結累計期間比20.2%減)、経常損失は482百万円(前年同四半期連結累計期間は325百万円の経常利益)となりました。

### 先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、円安の影響もあり、北米やアジア市場向けを中心に増加しました。エレクトロニクス関連部材は、中国製スマートフォンの需要増加を受け、強化ガラスの販売が堅調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国での新工場立ち上げ等により、民生用の空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130,852百万円(前年同四半期連結累計期間比9.3%増)、経常利益は1,014百万円(前年同四半期連結累計期間比270.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,902百万円増加し、125,386百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べその他の資産・負債の増減額が収入に転じたことに加え、法人税等の支払額又は還付額の支出が減少しましたが、一方で税金等調整前四半期純利益が減少したこと、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減が支出に転じたこと等により691百万円減少し、7,814百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、463百万円支出が増加し、5,131百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ1,154百万円収入が減少し、2,683百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済があったこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ834百万円支出が増加し、2,215百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は10,293百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,641,800	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,920,500	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,323,300	2.41
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,199,934	1.59
818517ノムラルクスマルチカレ ンシジエイピストクリド (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	1,777,400	1.29
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク ア カウント(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,626,774	1.18
ニッポンベスト(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,604,700	1.16
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,073,874	0.77
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	1,012,310	0.73
計	—	94,316,211	68.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

3,330,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,234,200株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,443,400	1,374,434	—
単元未満株式	普通株式 93,530	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,434	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	201,800	—	201,800	0.14
計	—	201,800	—	201,800	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当該四半期連結財務諸表に含まれる比較情報については、同附則第5条第2項により、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,088	21,987
受取手形及び売掛金	※1 110,722	112,104
有価証券	85	1,010
商品及び製品	31,400	30,096
仕掛品	34,661	42,896
原材料	4,189	4,207
関係会社預け金	97,041	91,844
その他	32,039	35,486
貸倒引当金	△602	△448
流動資産合計	330,623	339,182
固定資産		
有形固定資産	66,331	73,770
無形固定資産		
のれん	4,744	4,409
その他	9,212	8,904
無形固定資産合計	13,956	13,314
投資その他の資産		
その他	23,053	31,532
貸倒引当金	△324	△320
投資その他の資産合計	22,729	31,212
固定資産合計	103,016	118,296
資産合計	433,639	457,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 84,426	90,507
短期借入金	1,650	850
未払法人税等	3,572	2,783
製品保証引当金	2,431	2,431
その他	45,186	49,103
流動負債合計	137,265	145,674
固定負債		
退職給付引当金	26,535	—
役員退職慰労引当金	232	180
退職給付に係る負債	—	56,690
その他	2,418	1,663
固定負債合計	29,185	58,534
負債合計	166,450	204,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	220,474	220,335
自己株式	△327	△330
株主資本合計	263,830	263,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	5,992
繰延ヘッジ損益	△1,007	△285
為替換算調整勘定	△1,119	407
退職給付に係る調整累計額	—	△17,081
その他の包括利益累計額合計	2,968	△10,969
少数株主持分	392	551
純資産合計	267,189	253,270
負債純資産合計	433,639	457,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	310,717	290,669
売上原価	252,020	238,862
売上総利益	58,697	51,807
販売費及び一般管理費	※1 42,714	※1 45,500
営業利益	15,983	6,307
営業外収益		
受取利息	261	197
受取配当金	79	83
貸倒引当金戻入額	26	164
雑収入	448	344
営業外収益合計	814	788
営業外費用		
支払利息	30	29
持分法による投資損失	—	31
固定資産処分損	105	320
雑損失	119	82
営業外費用合計	254	462
経常利益	16,543	6,634
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4	81
事業構造改善費用	※2 151	—
減損損失	60	—
特別損失合計	214	81
税金等調整前四半期純利益	16,349	6,553
法人税等	5,186	2,815
少数株主損益調整前四半期純利益	11,163	3,738
少数株主利益	54	149
四半期純利益	11,109	3,589

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,163	3,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	897
繰延ヘッジ損益	538	722
為替換算調整勘定	△1,523	1,600
退職給付に係る調整額	—	1,121
その他の包括利益合計	△1,175	4,340
四半期包括利益	9,988	8,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,943	7,919
少数株主に係る四半期包括利益	45	159

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,349	6,553
減価償却費	3,659	4,383
減損損失	60	—
のれん償却額	159	334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	576	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,422
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△737	△255
受取利息及び受取配当金	△340	△280
支払利息	30	29
持分法による投資損益 (△は益)	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	10,000	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	350	△7,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,623	4,441
その他の資産・負債の増減額	△4,659	276
その他	208	356
小計	16,034	10,225
利息及び配当金の受取額	333	284
利息の支払額	△10	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,852	△2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,505	7,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の売却及び償還による収入	500	87
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,156	△8,427
有形及び無形固定資産の売却による収入	174	54
投資有価証券の取得による支出	△100	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,041	15
会員権の取得による支出	△11	—
会員権の売却による収入	1	2
貸付けによる支出	△33	△137
貸付金の回収による収入	33	—
その他	※2 884	※2 3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,668	△5,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△800
配当金の支払額	△1,376	△1,377
その他	△5	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,742	1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713	1,902
現金及び現金同等物の期首残高	121,598	123,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 122,312	※1 125,386

## 【注記事項】

### (会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が18,267百万円減少し、利益剰余金が2,353百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 原価差異の繰延処理	<p>操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。</p>
2 税金費用の計算	<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

### (追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結納税制度の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間より、当社及び当社の一部の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,278百万円	—
支払手形	10 "	—

- 2 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅融資)	327百万円	293百万円
日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料)	11 "	1 "
合計	337 "	294 "

- 3 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	125百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	51 "	102 "

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	10,503百万円	11,983百万円
研究開発費	9,659 "	8,762 "
退職給付費用	2,323 "	2,780 "

- ※2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行により発生した、事業拠点統合に伴う移転費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	18,089百万円	21,987百万円
関係会社預け金	114,088 "	91,844 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金	△18,100 "	△4,700 "
流動資産のその他に含まれる預け金	8,235 "	16,255 "
現金及び現金同等物	122,312 "	125,386 "

- ※2 その他の内訳は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△18,100百万円	△4,700百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	19,000 "	8,000 "
その他	△16 "	— "
合計	884 "	3,300 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・IT シ ステム	先端産 業部 材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	62,929	7,354	69,538	51,863	118,670	310,353	364	310,717	—	310,717
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	31	1	473	1,917	1,099	3,522	1,781	5,303	△5,303	—
計	62,960	7,355	70,011	53,780	119,769	313,875	2,145	316,020	△5,303	310,717
セグメント利益 又は損失(△)	10,970	△3,012	8,563	325	274	17,120	△1,190	15,930	613	16,543

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,120
「その他」の区分の損失	△1,190
セグメント間取引消去	△11
配分していない全社ののれんの償却額	△45
社内借入金に対する利子の戻入額	355
配分した事業構造改善費用の戻入額	151
その他の調整額(注)	164
四半期連結損益計算書の経常利益	16,543

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	49,471	4,036	65,738	41,406	129,779	290,430	239	290,669	—	290,669
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	94	0	489	1,530	1,072	3,187	1,805	4,992	△4,992	—
計	49,566	4,036	66,227	42,936	130,852	293,617	2,044	295,661	△4,992	290,669
セグメント利益 又は損失(△)	4,701	△3,514	6,093	△482	1,014	7,813	△1,346	6,467	167	6,634

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,813
「その他」の区分の損失	△1,346
セグメント間取引消去	18
社内借入金に対する利子の戻入額	216
その他の調整額(注)	△67
四半期連結損益計算書の経常利益	6,634

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80.77円	26.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
四半期純利益(百万円)	11,109	3,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,109	3,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,539	137,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

①配当金の総額	1,375百万円
②1株当たり配当額	10.00円
③効力発生日(配当支払開始日)	平成25年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月8日
<b>【会社名】</b>	株式会社日立ハイテクノロジーズ
<b>【英訳名】</b>	Hitachi High-Technologies Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	執行役常務 宇 野 俊 一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区西新橋一丁目24番14号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第95期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。